

地域再生計画の進捗状況について
(令和 7 年度)

1. 計画名称	第2期木更津市まち・ひと・しごと創生推進計画		担当課	企画部 シティプロモーション課
	支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）		
	計画期間	令和5年4月1日から令和9年3月31日まで		

木更津市では、全国的に進行する少子高齢化や人口減少等の人口構造の変化に対応するため、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちづくりの推進に向けて「第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市ならではの地方創生に取り組んでいます。
本社が木更津市外に所在する企業が、本市の行う地方創生事業に対し一定額以上の寄附を行った場合、税制上の優遇措置（企業版ふるさと納税）が受けられます。

企業版ふるさと納税とは
国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税控除する仕組みです。損金算入による軽減効果（約3割）を合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担を約1割まで圧縮することができます。

損金算入による
軽減効果 ※
国・地方税 約3割

法人住民税+法人税 4割

法人事業税 2割

企業負担 1割

通常の寄附 ※

企業版ふるさと納税を活用した寄附

寄附額

対象事業：第2期木更津市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む事業

イ 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる事業

ウ 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する事業

エ 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する事業

2. KPI	指標	基準値	実績値				目標値	今後の方針
			R 3	R 4	R 5	R 6		

KPIは、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証」に掲載する「数値目標」を参照。

3. 寄附の状況	対象事業	事業名称	事業費(円)	寄附受入額(円)	寄附者
	ア	図書購入費	12,500,000	非公表	トーヨーカネツ株式会社
	ア	子育て支援事業	10,080,000	非公表	株式会社ココロコロ
	ア	学校給食を活用した有機米供給促進事業費	19,648,000	非公表	株式会社サウスエージェンシー
	ア	きさらづ特認校児童送迎用バス運行業務委託事業	29,000,000	200,000※非公表は除く	株式会社アシロ 他8社
	イ	きさらづ地域循環共生圏推進事業費	3,000,000	非公表	株式会社NEXT ONE
	イ	学校給食を活用した有機米供給促進事業費	19,648,000	非公表	かつこ株式会社
	ウ	中心市街地活性化推進事業費	7,000,000	非公表	シエンブレ株式会社
	エ	吾妻公園文化芸術施設整備事業	605,281,000	11,000,000※非公表は除く	株式会社十全社 他14社
	エ	物納		2,254,000	株式会社ムトウ
	エ	災害用備蓄用品購入費	7,400,000	1,000,000※非公表は除く	有限会社丸和建材社 他1社
			713,557,000	14,454,000	33事業者

4. 活用事業	事業名称	寄附金を活用した事業の概要や効果等
	図書購入費	調査研究・閲覧・児童用の各分野にわたり資料を計画的に整備し、市民各層の多種多様な学習ニーズに応えます。
	子育て支援事業	市内保育施設の人材確保と待機児童対応のため、資格取得学生に修学資金を貸与し、保育士不足解消を図ります。
	学校給食を活用した有機米供給促進事業費	オーガニックアクションプランに基づき、市が生産促進の取組をしている農業・化学肥料不使用米を学校給食へ供給します。
	きさらづ特認校児童送迎用バス運行業務委託事業	きさらづ特認校3校に通学区域外から通学する児童の送迎バス運行業務を委託します。
	きさらづ地域循環共生圏推進事業費	「きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部」を核として、環境・社会・経済の課題の同時解決に向けた持続可能な取組へと発展させるための調査・検討・実証等を行います。
	学校給食を活用した有機米供給促進事業費	オーガニックアクションプランに基づき、市が生産促進の取組をしている農業・化学肥料不使用米を学校給食へ供給します。
	中心市街地活性化推進事業費	まちづくり木更津に補助金を交付し、中心市街地活性化とコンパクトなまちづくりを推進します。
	吾妻公園文化芸術施設整備事業	文化芸術・生涯学習拠点を整備し、吾妻公園を一体的に再整備します。
	物納	
	災害用備蓄用品購入費	災害時の避難者支援のため、救助活動と併せ生活物資を備蓄し、避難生活を一時的に援護する体制を確保します。

5. 今後の方針	令和7年度は企業版ふるさと納税のマッチング支援業務委託の受託者数を増やしたことにより、寄附件数が増加したことから、引き続き、当該業務委託を積極的に活用し、寄附額のさらなる増加を図ります。
----------	---

6. その他	令和5年3月31日 計画認定 令和5年8月17日 計画変更 令和7年3月31日 計画変更	〈地方版総合戦略の確定によるKPI（目標値）の変更〉 〈計画期間の変更〉
--------	--	---